

2025年
1～3月期

廿日市市景況調査

Economic survey

廿日市エリアの景況

※旧廿日市市(合併後の区域)の調査結果

産業別の業況DIは、製造業が前回値(20.0)から今回値(25.0)、建設業が(0.0)から(0.0)、卸小売業が(0.0)から(▲28.6)、飲食・サービス業が(▲5.9)から(▲13.3)であった。全産業合計の業況DIは▲5.9ポイントと前回調査(10～12月)から8.3ポイント悪化し再びマイナス圏に転じた。

製造業では、仕入価格や原材料費の高止まりに加え、受注の鈍化や先行き不透明感が強まったことから、売上・収益ともに減少傾向がみられた。建設業では資材価格の高止まりや人件費の上昇が続いているものの、官公需を中心に受注は底堅く推移した。卸小売業では、価格転嫁の遅れと個人消費の節約志向が強まり、仕入負担の重さが収益を圧迫した。飲食・サービス業では、インバウンドや国内観光の回復が引き続き下支えとなったものの、光熱費・人件費の上昇が経営を圧迫しているとの声も多く、厳しい状況が続く。

先行きについては、物価上昇の継続や人手不足への対応に加え、円安によるコスト増への懸念が根強く、景況の回復には時間を要するとの見方が多い。

事業者の声

【製造業】	<ul style="list-style-type: none">・市況は引き続き低迷しているが、付加価値営業の強化等により、業績は好転した。・取引先の業界が好調なため、自社の受注状況も良好に推移している。
【建設業】	—
【卸小売業】	<ul style="list-style-type: none">・粗利益が上昇した。
【サービス業】	<ul style="list-style-type: none">・2月に雪がよく降った影響で、売上(稼働率)が下がった。・建築費の高騰により、建物の工事が実施されない影響を受け、自社売上も減少している。・一般消費者部門の売上が減少している。個人の可処分所得が相対的に減少した影響ではないかと考える。

●DI値(景況判断指数)について

DI値は、売上・採算・業況などの各項目についての判断状況を表す。ゼロを基準とし、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上など実数値の上昇や下降を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がり意味する。

※DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

収入・売上：(増加) - (減少) 仕入価格：(上昇) - (下降)

採算・業況：(好転) - (悪化) 雇用人員：(過剰) - (不足)



業種別景況概要	前年同期	1~3月と先行き見通し									
	全産業	全産業		製造業		建設業		卸小売業		飲食・サービス業	
	対前年比	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し
収入・売上	▲7.0	11.8	▲5.9	25.0	▲12.5	50.0	▲25.0	▲28.6	▲14.3	13.3	6.7
仕入価格	63.4	80.6	71.0	87.5	75.0	100.0	75.0	85.7	57.1	66.7	75.0
採算	23.8	38.7	35.5	50.0	25.0	50.0	50.0	42.9	28.6	25.0	41.7
雇用人員	▲38.1	▲31.3	▲31.3	▲25.0	▲25.0	▲50.0	▲50.0	▲28.6	▲28.6	▲30.8	▲30.8
業況	▲7.0	▲5.9	▲11.8	25.0	▲25.0	0.0	0.0	▲28.6	▲28.6	▲13.3	0.0
前回調査	-	2.4	4.8	20.0	10.0	0.0	16.7	0.0	▲11.1	▲5.9	5.9

(対象 63 社 回答 34 社)

■設備投資は？

回答 34 社中

R7.1~3月		4~6月見込み	
実施した・する	土地	1	3
	建物	2	2
	機械備品	13	8
	車両	6	4
	IT機器	5	3
	その他	1	3
	計	28	23
実施していない・しない		17	22

■当面の問題点は？

※回答のその他はランク外扱い

第1位	材料費や仕入価格が上昇	27.7%
第2位	人件費が増加している	13.3%
第3位	従業員や人材の確保が難しい	12.0%
第3位	売上、需要が増えない	12.0%
第5位	金利負担が増加している	7.2%

